

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	理事 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	13,098	13,420	55,759
経常利益 (百万円)	2,700	2,964	9,259
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,666	1,931	5,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,725	2,008	6,129
純資産額 (百万円)	52,544	56,760	55,821
総資産額 (百万円)	63,758	66,343	68,194
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.97	70.66	213.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.3	83.1	79.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,954	1,894	11,906
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	671	941	8,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,122	1,199	2,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,956	2,814	3,061

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる状況にあります。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動については、非耐久消費財を中心に和らいできております。

この間、移動通信市場においては、高速通信規格LTE(Long Term Evolution)の対象エリア拡充により通信ネットワークが高速化いたしました。さらにスマートフォン及びタブレット端末を中心とした端末の多様化への対応、コンテンツサービスの拡大に加えまして、キャリア各社が新料金プランを発表するなどお客様獲得に向けて総合力が問われる状況になっております。

固定通信市場においては、NTTグループが光ファイバーの卸売りを開始することを発表するなど事業環境に変化の動きがみられます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第1四半期 連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期 連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	増減	増減率（％）
営業収益（百万円）	13,098	13,420	322	2.5
営業費用（百万円）	10,414	10,467	53	0.5
営業利益（百万円）	2,683	2,952	269	10.0
経常利益（百万円）	2,700	2,964	264	9.8
四半期純利益（百万円）	1,666	1,931	265	15.9

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、端末出荷台数の減少による端末販売収入の減少があったものの、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比322百万円増加（2.5%増）の13,420百万円となりました。

営業費用については、端末出荷台数の減少による売上原価及び販売手数料の減少や、減価償却費の減少があったものの、広告出稿等の増加による広告宣伝費の増加により、前年同期比53百万円増加（0.5%増）の10,467百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比269百万円増加（10.0%増）の2,952百万円、経常利益は前年同期比264百万円増加（9.8%増）の2,964百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同期比265百万円増加（15.9%増）の1,931百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は1,161百万円となりました。

（注）3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(au携帯電話サービス)

< 契約数・端末出荷台数 >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
純増数	8,400	3,100	5,300	63.0
総契約数	586,000	609,000	23,000	3.9
端末出荷台数	42,200	36,400	5,800	13.8

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

5. 端末出荷台数については算出定義を改訂しております。

(改訂前) タブレット、通信モジュールを除く

(改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く

前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

< 解約率・ARPU >

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
解約率 ^{1、2} (%)	0.55	0.47	0.08	-
総合ARPU ^{1、3} (円)	4,732	4,861	129	2.7
au通信ARPU(円)	4,610	4,682	72	1.6
音声(割引前)(円)	2,562	2,460	102	4.0
データ(割引前)(円)	2,846	3,135	289	10.2
割引適用額(円)	798	913	115	-
付加価値ARPU(円)	122	179	57	46.7

当第1四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が23,000契約増加(3.9%増)の609,000契約となりました。

解約率については、「auスマートバリュー」の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前年同期比0.08ポイント減少の0.47%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比129円増加(2.7%増)の4,861円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加により、前年同期比72円増加(1.6%増)の4,682円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として57円増加(46.7%増)の179円となりました。

1. 解約率・ARPUについては、算出定義を改訂しております。
(改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
(改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。
2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
総合ARPU：au通信ARPU + 付加価値ARPU
au通信ARPU：音声ARPU + データARPU + 割引適用額
割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
付加価値ARPU：「自社・協業サービス + 決済手数料 + 広告」

au携帯電話サービスの主なトピックス（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（auラインナップ）⁴

当第1四半期において発売した主な商品

・スマートフォン

「GALAXY S5」の発売（5月）

「Xperia™ ZL2」の発売（5月）

「AQUOS SERIE」の発売（6月）

・その他

LTE対応通信モジュール「KYM11」の発売（5月）

（新サービス）

電子マネーサービス「au WALLET」の提供を開始（5月）

LTEの次世代高速通信規格「LTE-Advanced」の技術であるキャリアアグリゲーションを導入（5月）

4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	4,500	3,400	1,100	23.9
累計回線数	32,900	46,200	13,300	40.6
ARPU(円)	4,971	4,985	14	0.3

(注)1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増は前年同期比では1,100回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比13,300回線増加(40.6%増)の46,200回線となりました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成26年6月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	68,194	66,343	1,851	2.7
負債(百万円)	12,372	9,582	2,789	22.5
有利子負債(百万円)	1,500	1,466	34	2.3
純資産(百万円)	55,821	56,760	938	1.7
自己資本比率(%)	79.6	83.1	3.5ポイント	-

当第1四半期連結会計期間末における資産については、貯蔵品や関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,851百万円減少(2.7%減)の66,343百万円となりました。

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,789百万円減少(22.5%減)の9,582百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して938百万円増加(1.7%増)の56,760百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.6%から83.1%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,954	1,894	59
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	671	941	270
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,122	1,199	77
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	160	246	407
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,747	3,061	313
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)(百万円)	48	-	48
現金及び現金同等物の四半期末残高(百万円)	2,956	2,814	142
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,282	952	329

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、2,814百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは952百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、未払金の減少や、法人税等の支払が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して59百万円収入が減少し、1,894百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して270百万円支出が増加し、941百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して77百万円支出が増加し、1,199百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,340,300	273,403	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,403	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	29,524	30,046
減価償却累計額	18,723	19,357
機械設備(純額)	10,801	10,688
空中線設備	10,171	10,248
減価償却累計額	4,199	4,380
空中線設備(純額)	5,971	5,868
端末設備	990	1,012
減価償却累計額	539	547
端末設備(純額)	451	465
市内線路設備	9,184	9,486
減価償却累計額	4,891	5,025
市内線路設備(純額)	4,292	4,460
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	4	5
市外線路設備(純額)	9	9
土木設備	109	111
減価償却累計額	27	28
土木設備(純額)	81	82
海底線設備	349	349
減価償却累計額	347	348
海底線設備(純額)	2	1
建物	8,978	8,955
減価償却累計額	1,752	1,830
建物(純額)	7,225	7,125
構築物	1,007	1,009
減価償却累計額	699	710
構築物(純額)	308	299
機械及び装置	172	172
減価償却累計額	14	21
機械及び装置(純額)	157	150
車両	157	157
減価償却累計額	145	147
車両(純額)	11	10
工具、器具及び備品	1,414	1,419
減価償却累計額	758	796
工具、器具及び備品(純額)	656	622
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	678	430
有形固定資産合計	32,735	32,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
無形固定資産		
海底線使用权	14	13
施設利用権	109	107
ソフトウェア	156	147
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	292	280
電気通信事業固定資産合計	33,027	32,583
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	565	617
減価償却累計額	130	165
有形固定資産（純額）	434	451
有形固定資産合計	434	451
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	7
附帯事業固定資産合計	444	458
投資その他の資産		
投資有価証券	509	512
社内長期貸付金	13	12
長期前払費用	1,036	979
退職給付に係る資産	-	83
繰延税金資産	602	527
敷金及び保証金	23	24
その他の投資及びその他の資産	141	147
貸倒引当金	105	111
投資その他の資産合計	2,220	2,174
固定資産合計	35,692	35,217
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,814
売掛金	16,437	16,245
未収入金	2,090	1,842
貯蔵品	788	651
前払費用	265	359
繰延税金資産	606	530
関係会社短期貸付金	9,409	8,808
その他の流動資産	5	9
貸倒引当金	163	135
流動資産合計	32,501	31,126
資産合計	68,194	66,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	735	735
リース債務	285	255
ポイント引当金	1,234	1,194
退職給付に係る負債	240	163
その他の固定負債	43	43
固定負債合計	2,538	2,392
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	348	348
買掛金	1,073	863
リース債務	131	127
未払金	5,536	3,618
未払費用	153	202
未払法人税等	1,543	882
前受金	761	777
預り金	23	224
賞与引当金	236	136
役員賞与引当金	25	7
流動負債合計	9,833	7,190
負債合計	12,372	9,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	51,219	52,105
株主資本合計	54,249	55,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	48
退職給付に係る調整累計額	46	44
その他の包括利益累計額合計	0	4
少数株主持分	1,572	1,620
純資産合計	55,821	56,760
負債・純資産合計	68,194	66,343

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	9,442	10,110
営業費用		
営業費	2,449	2,860
施設保全費	767	797
管理費	393	465
減価償却費	1,375	1,235
固定資産除却費	34	93
通信設備使用料	1,369	1,341
租税公課	100	122
営業費用合計	6,491	6,915
電気通信事業営業利益	2,951	3,195
附帯事業営業損益		
営業収益	3,655	3,309
営業費用	3,922	3,551
附帯事業営業損失()	267	242
営業利益	2,683	2,952
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	2	2
受取賃貸料	2	2
受取保険金	6	0
雑収入	5	6
営業外収益合計	23	16
営業外費用		
支払利息	6	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	6	4
経常利益	2,700	2,964
税金等調整前四半期純利益	2,700	2,964
法人税、住民税及び事業税	885	866
法人税等調整額	91	94
法人税等合計	976	960
少数株主損益調整前四半期純利益	1,723	2,004
少数株主利益	56	72
四半期純利益	1,666	1,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,723	2,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	1	3
四半期包括利益	1,725	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,668	1,935
少数株主に係る四半期包括利益	57	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,700	2,964
減価償却費	1,357	1,272
のれん償却額	21	-
固定資産除却損	24	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	20
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	141	39
賞与引当金の増減額(は減少)	85	100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	76
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	83
受取利息及び受取配当金	8	7
支払利息	6	4
売上債権の増減額(は増加)	96	192
たな卸資産の増減額(は増加)	118	158
仕入債務の増減額(は減少)	154	209
未払金の増減額(は減少)	849	1,150
その他	39	370
小計	2,836	3,351
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	0	-
補償金の受取額	-	23
法人税等の支払額	889	1,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,392	1,723
有形固定資産の売却による収入	-	194
無形固定資産の取得による支出	18	4
関係会社短期貸付金による支出	3,505	2,804
関係会社短期貸付金の回収による収入	5,712	3,405
合併による支出	410	-
その他の支出	61	13
その他の収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	671	941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	17	-
リース債務の返済による支出	38	34
配当金の支払額	1,065	1,141
少数株主への配当金の支払額	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160	246
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	3,061
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,956	2,814

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	2,956百万円	2,814百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,956	2,814

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,080	39.5	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,148	42.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円97銭	70円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,666	1,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,666	1,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,342	27,342

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。